

平成17年3月期（16.4～17.3） 連結決算参考資料

（ ）内は、前期比増減率

	前期実績 (15.4～16.3)	当期実績 (16.4～17.3)	次期予想 (17.4～18.3)
販売台数	6,719千台	7,408千台 (10.3%)	7,850千台
売上高	172,947 億円	185,515 億円 (7.3%)	
営業利益	16,668	16,721 (0.3%)	
< 利益率 >	< 9.6% >	< 9.0% >	
税金等調整前当期純利益	17,657	17,546 (0.6%)	
< 利益率 >	< 10.2% >	< 9.5% >	
当期純利益	11,620	11,712 (0.8%)	
< 利益率 >	< 6.7% >	< 6.3% >	
増減益要因 < 営業利益 >		営業利益は、53億円の増益 (増益要因) 億円 ・営業面の努力 2,300 ・原価改善の努力 1,600 (減益要因) 億円 ・為替変動の影響 1,400 ・厚生年金基金代行返上益の減少 598 ・研究開発費の増加ほか 1,849	
設備投資 (除くリース用資産)	9,577 億円	10,872 億円	12,500 億円
減価償却費	7,881	7,758	8,300
研究開発費	6,822	7,551	7,700
業績評価		[増収増益 売上高、営業利益、 当期純利益とも過去最高]	
従業員数 (就業人員数)	264,410人	265,753人	

(注) 当社の連結財務諸表は、米国会計基準により作成しています。

【注意事項】

上記の「次期予想」に記載されている各数値は、当社（連結子会社を含む）が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・主要市場における経済情勢および需要ならびに競争状況等の変動
- ・為替相場の変動（主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場）
- ・原価低減や設備投資を計画通り実施する当社の能力
- ・当社の主要市場における貿易、環境保全、自動車排ガス、燃費効率、安全性等当社の事業や財務状況に影響を与える各種法律、規制
- ・主要市場における政治情勢
- ・適宜、新製品を開発し市場へ投入する当社の能力
- ・その他当社が事業活動を行う上での様々な障害

以上の不確実性および変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書（フォーム20-F）をご参照ください。

第101期（16.4～17.3） 単独決算参考資料

()内は、前期比増減率

	前期実績 (15.4～16.3)	当期実績 (16.4～17.3)		次期予想 (17.4～18.3)	
		前半期 (16.4～16.9)	後半期 (17.0～17.3)	前半期 (17.4～17.9)	後半期 (18.0～18.3)
国内生産台数	千台 3,557	千台 1,802	千台 3,749 (5.4%)	千台 1,800	千台 3,770 (0.6%)
海外生産台数	2,740	1,511	3,127 (14.1%)	1,800	3,610 (15.4%)
国内販売台数(出荷)	1,765	838	1,805 (2.3%)	820	1,830 (1.4%)
輸出台数	1,860	967	1,982 (6.6%)	1,000	1,990 (0.4%)
住宅販売戸数	4,038 戸	1,981 戸	4,392 戸 (8.8%)	2,100 戸	4,500 戸 (2.5%)
売上高	億円 89,637	億円 44,597	億円 92,183 (2.8%)	億円 45,000	億円 94,000 (2.0%)
国内輸出	35,931	17,230	36,549 (1.7%)		
営業利益	53,705	27,367	55,634 (3.6%)		
利益率	8,337 9.3%	3,923 8.8%	7,013 (15.9%) 7.6%	2,900 6.4%	6,200 (11.6%) 6.6%
経常利益	9,157	4,423	8,562 (6.5%)	3,300	7,700 (10.1%)
利益率	10.2%	9.9%	9.3%	7.3%	8.2%
税引前当期純利益	8,924	4,173	8,312 (6.9%)	3,300	7,700 (7.4%)
利益率	10.0%	9.4%	9.0%	7.3%	8.2%
当期純利益	5,814	2,637	5,293 (9.0%)	2,200	5,000 (5.5%)
利益率	6.5%	5.9%	5.7%	4.9%	5.3%
増減益要因 営業利益		営業利益は、1,324億円の減益 (減益要因) 億円 ・為替変動の影響 1,200 ・研究開発費の増加ほか 1,624 (増益要因) ・原価改善の努力 900 ・営業面の努力 600		営業利益は、813億円の減益 (減益要因) 800 ・為替変動の影響 800 ・研究開発費の増加ほか 813 (増益要因) 700 ・原価改善の努力 700 ・営業面の努力 100	
為替レート	113円/\$ 133円/1-0	110円/\$ 133円/1-0	108円/\$ 135円/1-0	105円/\$ 135円/1-0	105円/\$ 135円/1-0
設備投資	2,664 億円	1,157 億円	2,907 億円	1,500 億円	3,300 億円
減価償却費	2,443	1,219	2,413	1,300	2,600
研究開発費	5,912	3,021	6,579	3,100	6,800
有利子負債残高	5,006	5,006	5,006		
業績評価			増収減益 〔売上高は過去最高〕		
従業員数 (就業人員数)	65,346 人	64,408 人	64,237 人		

【注意事項】

上記の「次期予想」に記載されている各数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・主要市場における経済情勢および需要ならびに競争状況等の変動
- ・為替相場の変動（主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場）
- ・原価低減や設備投資を計画通り実施する当社の能力
- ・当社の主要市場における貿易、環境保全、自動車排ガス、燃費効率、安全性等当社の事業や財務状況に影響を与える各種法律、規制
- ・主要市場における政治情勢
- ・適宜、新製品を開発し市場へ投入する当社の能力
- ・その他当社が事業活動を行う上での様々な障害

以上の不確実性および変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書（フォーム20-F）をご参照ください。